

# 平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 13日

上場会社名 東陶機器株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 5332

本社所在都道府県

(URL <http://www.toto.co.jp/>)

福岡県

代表者 代表取締役社長 重淵雅敏

問合せ先責任者 取締役経理部長 小野久雄

TEL (093) 951 - 2109

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	362,437	0.2	8,431	52.2	5,559	61.4
14年 3月期	361,564	2.7	5,538	33.7	3,443	50.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	710	-	1.81	-	0.4	1.4	1.5
14年 3月期	10,192	-	27.56	-	5.0	0.8	1.0

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 364,370,692株 14年 3月期 369,795,382株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	10.00	5.00	5.00	3,568	552.5	2.0
14年 3月期	10.00	5.00	5.00	3,691	-	1.9

(注)15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	388,513	180,109	46.4	518.60
14年 3月期	418,833	195,822	46.8	534.16

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 347,202,917株 14年 3月期 366,601,502株

期末自己株式数 15年 3月期 24,459,678株 14年 3月期 5,061,093株

## 2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	180,000	2,500	5,500	5.00	-	-
通期	375,000	9,000	8,500	-	5.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 24円48銭

上記の予想は、現時点において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

# 10. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

単位：百万円

科 目	資 産 の 部					
	当 期 (15.3.31)		前 期 (14.3.31)		増 減 ( は減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
流 動 資 産	173,223	44.6	184,200	44.0	10,977	6.0
現 金 及 び 預 金	23,049		25,064		2,015	
受 取 手 形	19,201		19,949		748	
売 掛 金	64,515		63,882		633	
有 価 証 券	1,783		3,033		1,250	
製 品	32,872		42,957		10,085	
半 製 品	3,119		3,394		275	
原 材 料	1,203		1,404		201	
仕 掛 品	4,137		4,051		86	
半 成 工 事	1,540		1,511		29	
貯 蔵 品	2,455		2,505		50	
繰 延 税 金 資 産	6,653		5,191		1,462	
短 期 貸 付 金	584		612		28	
未 収 入 金	9,972		11,193		1,221	
そ の 他 金	2,230		679		1,551	
貸 倒 引 当 金	96		1,231		1,135	
固 定 資 産	215,289	55.4	234,633	56.0	19,344	8.2
有 形 固 定 資 産	90,841		96,793		5,952	
建 物	35,469		37,544		2,075	
構 築 物	2,947		3,033		86	
窯	1,221		1,527		306	
機 械 及 び 装 置	18,132		20,268		2,136	
車 両 及 び 運 搬 具	163		138		25	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	3,858		4,049		191	
土 地	26,651		26,920		269	
建 設 仮 勘 定	2,397		3,311		914	
無 形 固 定 資 産	6,004		5,487		517	
特 許 権	916		1,101		185	
商 標 権	13		14		1	
施 設 利 用 権	44		52		8	
ソ フ ト ウ ェ ア	4,809		4,098		711	
そ の 他	220		220		0	
投 資 其 他 の 資 産	118,443		132,352		13,909	
投 資 有 価 証 券	18,744		27,536		8,792	
関 係 会 社 株 式	40,801		28,654		12,147	
出 資 金	5		5		0	
関 係 会 社 出 資 金	8,788		8,141		647	
長 期 貸 付 金	64		70		6	
従 業 員 長 期 貸 付 金	978		1,396		418	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	3,451		17,604		14,153	
差 入 保 証 金	5,970		6,442		472	
破 産 更 生 債 権 等	582		1,005		423	
長 期 前 払 費 用	86		36		50	
繰 延 税 金 資 産	37,913		40,136		2,223	
そ の 他 金	1,473		1,859		386	
貸 倒 引 当 金	417		539		122	
合 計	388,513	100	418,833	100	30,320	7.2

負債の部							
科目	期別	当期 (15.3.31)		前期 (14.3.31)		増減 (は減)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
流動負債		79,992	20.6	75,883	18.1	4,109	5.4
支払手形		1,796		4,293		2,497	
買掛金		30,074		30,822		748	
一年以内に償還予定の 転換社債		11,781		8,812		2,969	
未払金		5,047		4,011		1,036	
未払費用		12,376		11,493		883	
未払法人税等		132		142		10	
未払消費税等		1,707		1,121		586	
前受金		904		758		146	
預り金		13,634		9,535		4,099	
従業員預り金		2,075		4,315		2,240	
設備支払手形		462		576		114	
その他		-		1		1	
固定負債		128,411	33.0	147,127	35.1	18,716	12.7
転換社債		29,998		41,779		11,781	
退職給付引当金		73,808		81,411		7,603	
役員退職慰労引当金		518		871		353	
関係会社投資等損失引当金		24,086		23,066		1,020	
負債合計		208,403	53.6	223,011	53.2	14,608	6.6
資本の部							
資本金		-	-	35,579	8.5	35,579	-
資本準備金		-	-	29,101	7.0	29,101	-
利益準備金		-	-	8,290	2.0	8,290	-
その他の剰余金		-	-	124,793	29.8	124,793	-
特別償却準備金		-	-	237		237	
圧縮記帳積立金		-	-	1,158		1,158	
圧縮特別勘定積立金		-	-	54		54	
別途積立金		-	-	130,607		130,607	
当期末処理損失 (当期純損失)		-	-	7,262		7,262	
		-	-	(10,192)		(10,192)	
その他有価証券評価差額金		-	-	1,384	0.3	1,384	-
自己株式		-	-	3,327	0.8	3,327	-
資本金		35,579	9.2	-	-	35,579	-
資本剰余金		29,101	7.5	-	-	29,101	-
資本準備金		29,101		-	-	29,101	
利益剰余金		130,130	33.5	-	-	130,130	-
利益準備金		8,290		-	-	8,290	
任意積立金		112,680		-	-	112,680	
特別償却準備金		225		-	-	225	
圧縮記帳積立金		1,848		-	-	1,848	
別途積立金		110,607		-	-	110,607	
当期末処分利益 (当期純利益)		9,159		-	-	9,159	
		(710)		-	-	(710)	
その他有価証券評価差額金		1,121	0.3	-	-	1,121	-
自己株式		13,579	3.5	-	-	13,579	-
資本合計		180,109	46.4	195,822	46.8	15,713	8.0
合計		388,513	100	418,833	100	30,320	7.2

## (2) 損益計算書

単位：百万円

科目		期 別	当 期		前 期		増 減	
			( 自 14.4.1 至 15.3.31 )		( 自 13.4.1 至 14.3.31 )		( は減 )	
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部	高 上 上 原 価 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	362,437	100	361,564	100	873	0.2
			249,887	69.0	244,915	67.7	4,972	2.0
			104,118	28.7	111,110	30.8	6,992	6.3
		営 業 利 益	8,431	2.3	5,538	1.5	2,893	52.2
		営 業 外 収 益	1,199	0.3	1,393	0.4	194	13.9
		受取利息 及び 配当金	709		887		178	
		雑 収 入	490		505		15	
		営 業 外 費 用	4,071	1.1	3,487	0.9	584	16.7
		支 払 利 息	1,114		1,181		67	
		雑 損 失	2,956		2,305		651	
	経 常 利 益	5,559	1.5	3,443	1.0	2,116	61.4	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	1,131	0.3	1,499	0.4	368		
	投資有価証券売却益	1,131		13		1,118		
	土地等売却益	-		1,486		1,486		
	特 別 損 失	3,337	0.9	21,614	6.0	18,277		
	投資有価証券売却損	164		797		633		
	有価証券評価損	1,219		1,630		411		
	会員権評価損	43		71		28		
	事業再編費用	234		4,653		4,419		
	給湯機補修損失	426		-		426		
	特別退職金	1,248		-		1,248		
関係会社投資等損失引当金繰入額	-		14,461		14,461			
税引前当期純利益 ( 損失 )		3,353	0.9	16,671	4.6	20,024	-	
法人税、住民税及び事業税		132	0.0	142	0.0	10	7.0	
法人税等調整額		2,510	0.7	6,621	1.8	9,131	-	
当期純利益 ( 損失 )		710	0.2	10,192	2.8	10,902	-	
前期繰越利益		10,280		4,787		5,493		
中間配当額		1,832		1,858		26		
当期末処分利益 ( 未処理損失 )		9,159		7,262		16,421		

## 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品、半製品及び仕掛品 先入先出法による原価法
  - 原材料 総平均法による低価法 ただし、衛陶原料、外注部品は総平均法による原価法
  - 半成工事 個別法による原価法
  - 貯蔵品 総平均法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 定率法  
ただし、平成 10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
  - 無形固定資産 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による
- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (5) 引当金の計上理由及び計算の基礎等
  - 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
  - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しています。
  - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
  - 関係会社投資等損失引当金 国内・海外関係会社への投資等に係る損失に備えるため、その財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を関係会社投資等損失引当金として計上しています。
- (6) リース取引の会計処理
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
  - 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しています。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。
  - なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。
  - 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
  - なお、これによる影響は軽微であります。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	〔 当 期 〕 (15. 3.31)	〔 前 期 〕 (14. 3.31)	〔 増 減 〕 ( は減)
1.有形固定資産の減価償却累計額	160,827 百万円	159,186 百万円	1,641 百万円
2.偶発債務			
(1) 保証債務	47,093 百万円	39,202 百万円	7,891 百万円
(2) 保証予約	1,279	1,039	240
3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。			
受取手形	- 百万円	1,257 百万円	1,257 百万円
4. 自己株式の数			
	24,459,678 株	5,061,093 株	19,398,585 株

### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	〔 当 期 〕 (15. 3.31)	〔 前 期 〕 (14. 3.31)	〔 増 減 〕 ( は減)
取得価額相当額	5,040 百万円	4,915 百万円	125 百万円
減価償却累計額相当額	2,808	2,367	441
期末残高相当額	2,232	2,547	315
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	887 百万円	853 百万円	34 百万円
1年超	2,281	2,471	190
合計	3,168	3,324	156
支払リース料	1,041 百万円	1,158 百万円	117 百万円
減価償却費相当額	1,131	1,413	282

#### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10パーセントとして計算した定率法による減価償却相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額としています。

なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

## (子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)

当期(14.4.1~15.3.31)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	1,354 百万円	1,436 百万円	82 百万円

## (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,791 百万円	1,364 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	26,224	28,330
関係会社投資等損失引当金	9,739	9,616
繰越欠損金	4,236	4,567
その他	<u>3,842</u>	<u>4,081</u>
繰延税金資産合計	<u>45,834</u>	<u>47,960</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	990
固定資産圧縮積立金	1,154	1,321
その他	<u>112</u>	<u>320</u>
繰延税金負債合計	<u>1,266</u>	<u>2,632</u>
繰延税金資産の純額	<u>44,567</u>	<u>45,328</u>

## (重要な後発事象)

当社が加入しております東陶機器厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。

これにより、翌期において、特別利益を約135億円計上する見込みであります。

### (3) 利益処分案

単位：百万円

科目	期 別	当 期	前 期	増 減
		〔 自.14. 4. 1 至.15. 3.31〕	〔 自.13. 4. 1 至.14. 3.31〕	( は減)
当期末処分利益(未処理損失)		9,159	7,262	16,421
特別償却準備金取崩額		62	58	4
圧縮記帳積立金取崩額		146	57	89
圧縮特別勘定積立金取崩額		-	54	54
別途積立金取崩額		-	20,000	20,000
合 計		9,367	12,907	3,540
利 益 処 分 額				
株 主 配 当 金		1,736	1,833	97
		〔 1株につき普通配当 5円 〕	〔 1株につき普通配当 5円 〕	
役 員 賞 与 金		52	-	52
(うち監査役賞与金)		(2)	(-)	(2)
特別償却準備金		-	46	46
圧縮記帳積立金		-	747	747
次期繰越利益		7,579	10,280	2,701

(注) 平成 14年 12月 10日に 1,832百万円(1株につき普通配当 5円)の中間配当を実施いたしました。



## 11. 役員の変動（平成15年6月27日付）

### 1. 代表取締役の変動

代表取締役会長	しげふち 重 瀨	まさとし 雅 敏	〔現 代表取締役社長 社長執行役員〕
代表取締役社長 社長執行役員	きせ 木 瀬	てるお 照 雄	〔現 取締役専務執行役員〕

### 2. 新任取締役・執行役員候補者

取 締 役 執 行 役 員	はりもと 張 本	くに お 邦 雄	〔現 販売推進グループ副グループ長〕
取 締 役 執 行 役 員	しのはら 篠 原	かずとよ 一 豊	〔現 販売統括本部長〕
取 締 役 執 行 役 員	えんどう 遠 藤	たけはる 岳 陽	〔現 浴室事業部長 兼 東陶バスクリエイト株式会社代表取締役社長〕
執 行 役 員	かじがや 梶ヶ谷	しんいち 真 一	〔現 中国支社長〕
執 行 役 員	ば ば 馬 場	ひでお 秀 夫	〔現 特販本部長〕
執 行 役 員	あまの 天 野	ふみあき 文 明	〔現 東陶エンジニアリング株式会社代表取締役社長〕
執 行 役 員	ほんだ 本 多	かずひで 一 秀	〔現 キッチン・洗面事業部長 兼 東陶ハイリビング株式会社代表取締役社長〕
執 行 役 員	かとう 加 藤	まさゆき 正 行	〔現 水栓機器製造本部長 兼 小倉第二工場長〕

### 3. 昇格執行役員候補者

取 締 役 常 務 執 行 役 員	おおた 太 田	よしあき 芳 明	〔現 取締役執行役員〕
取 締 役 常 務 執 行 役 員	いしち 伊地知	つとむ 勉	〔現 取締役執行役員〕
常 務 執 行 役 員	はたの 羽田野	たかし 隆 士	〔現 執行役員〕
常 務 執 行 役 員	こじま 小 島	のぶひと 伸 仁	〔現 執行役員〕

### 4. 退任予定取締役・執行役員

取 締 役 専 務 執 行 役 員	おがわ 小 川	たけし 建	〔当社技術顧問に就任予定〕
取 締 役 専 務 執 行 役 員	いわべ 岩 辺	たけひこ 武 彦	〔当社常勤監査役に就任予定〕
取 締 役 上 席 常 務 執 行 役 員	さかくち 坂 口	ひでひこ 栄 彦	〔当社技術顧問に就任予定〕
上 席 常 務 執 行 役 員	たるたに 樽 谷	いさお 勲	〔当社顧問に就任予定〕
上 席 常 務 執 行 役 員	くぎみや 釘 宮	やすひろ 靖 弘	〔当社顧問に就任予定〕
常 務 執 行 役 員	しん 進	いつひろ 乙 弘	〔当社特別社友に就任予定〕

5. 新任監査役候補者

常勤監査役      いわべ      たけひこ      (現 取締役専務執行役員)  
                    岩 辺      武 彦

監査役            しみず      けんじろう      (現 株式会社ノリタケカンパニーリミテド)  
                    清 水      健次郎      代表取締役副社長

6. 退任予定監査役

常勤監査役      たかはし      たくじろう      (当社顧問に就任予定)  
                    高 橋      卓二郎

常勤監査役      ひめの      たかお      (当社顧問に就任予定)  
                    姫 野      孝 雄

以 上